

平成 3 0 年 度

御 所 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告第 5 号

令和元年 8 月 1 9 日

御所市長 東 川 裕 様

御所市監査委員

和 田 正 吾

松 浦 正 一

平成 3 0 年度御所市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度御所市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1. 審査対象	-----	101
第2. 審査期間	-----	101
第3. 審査方法	-----	101
第4. 審査結果	-----	101
《1. 予算執行状況について》	-----	101
(1) 収益的収入及び支出について	-----	101
(2) 資本的収入及び支出について	-----	104
《2. 経営状況について》	-----	106
(1) 経営成績について	-----	106
(2) 業務実績について	-----	107
(3) 水道料金の収納状況について	-----	107
《3. 財政状態について》	-----	109
(1) 資産について	-----	109
(2) 負債及び資本について	-----	111
(3) キャッシュフロー計算書	-----	113
《4. 原価分析について》	-----	114
《5. 経営・営業分析について》	-----	115
(1) 経営分析について	-----	115
(2) 営業分析について	-----	117
《6. むすび》	-----	119
参考資料（別表1～11）	-----	121～136

（注）・消費税については、表下の欄外に（消費税含む）または、（消費税を含まない）と表示した。

・比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

## 平成30年度 御所市水道事業会計決算審査意見書

**第1. 審査対象** 平成30年度 御所市水道事業会計決算

**第2. 審査期間** 令和元年 6月25日から令和元年 7月31日まで

### 第3. 審査方法

地方公営企業法第30条第2項により市長から提出された決算書及び附属書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、関係諸帳簿の調査照合を行い、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

### 第4. 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されたものであって、決算年度の経営状況及び財政状態は適正に表示されており、計数においても正確であることを認めた。また、現金預金の検査については別に法に定める例月出納検査で確認済みである。

#### 《1. 予算執行状況について》

##### (1) 収益的収入及び支出について（参考資料別表1参照）

収入予算総額 1,006,248,000円に対し決算額 982,598,580円で、収入率は 97.6%である。仮受消費税 61,724,914円を差引いた純収入額は 920,873,666円である。

また、支出予算総額 1,005,447,000円に対し決算額 939,420,952円で、執行率は 93.4%となっている。仮払消費税 34,387,423円と確定消費税 9,822,000円を差引いた純支出額は 895,211,529円である。

結果、純収入額、純支出額による平成30年度の収益的収支は 25,662,137円の純利益となっている。

過去3年間の収益的収支決算状況及び本年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区分	収入		支出		差引金額	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比		
30年度	上水道	916,411,751	98.2	881,931,695	103.5	34,480,056
	簡易水道	4,461,915	93.9	13,279,834	99.9	△ 8,817,919
	計	920,873,666	98.2	895,211,529	103.5	25,662,137
29年度	上水道	932,786,286	99.6	851,716,681	103.7	81,069,605
	簡易水道	4,751,813	99.6	13,288,240	99.5	△ 8,536,427
	計	937,538,099	99.6	865,004,921	103.6	72,533,178
28年度	上水道	936,470,113	97.9	821,284,614	97.8	115,185,499
	簡易水道	4,769,044	92.4	13,349,354	96.9	△ 8,580,310
	計	941,239,157	97.8	834,633,968	97.7	106,605,189

(消費税を含まない)

収益的収支予算決算対照表

(単位：円)

区分	区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減		収入率 (%)	
				増減	率		
収入	上水道	営業収益	656,193,000	633,204,990	△ 22,988,010	96.5	
		営業外収益	345,393,000	344,756,320	△ 636,680	99.8	
		特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	
		計	1,001,588,000	977,961,310	△ 23,626,690	97.6	
	簡易水道	営業収益	2,430,000	2,410,610	△ 19,390	99.2	
		営業外収益	2,228,000	2,226,660	△ 1,340	99.9	
		特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	
		計	4,660,000	4,637,270	△ 22,730	99.5	
	合計	1,006,248,000	982,598,580	△ 23,649,420	97.6		
	支出	上水道	営業費用	922,135,000	875,132,794	0	47,002,206
営業外費用			66,414,000	50,210,886	0	16,203,114	75.6
特別損失			501,000	711,680	0	△ 210,680	142.1
計			989,050,000	926,055,360	0	62,994,640	93.6
簡易水道		営業費用	14,349,000	13,365,592	0	983,408	93.1
		営業外費用	46,000	0	0	46,000	0.0
		特別損失	2,000	0	0	2,000	0.0
		計	14,397,000	13,365,592	0	1,031,408	92.8
予備費		2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
合計		1,005,447,000	939,420,952	0	66,026,048	93.4	

(消費税含む)

## (ア) 収 入

### ①上水道事業収益

収入予算額 1,001,588,000円に対し決算額は 977,961,310円で、収入率は 97.6%である。また、消費税 61,549,559円を差引いた純収入額は 916,411,751円である。

前年度決算額 995,321,191円に比べ、17,359,881円の減となっている。

これは、営業収益で 13,103,848円、営業外収益で 4,256,033円それぞれ減少したことによるものである。

### ②簡易水道事業収益

収入予算額 4,660,000円に対し決算額は 4,637,270円で、収入率は 99.5%である。また、消費税 175,355円を差引いた純収入額は 4,461,915円である。

前年度決算額 4,927,449円に比べ、290,179円の減となっている。

これは、営業収益で 3,980円、営業外収益で 286,199円それぞれ減少したことによるものである。

## (イ) 支 出

### ①上水道事業費用

支出予算額 989,050,000円に対し決算額は 926,055,360円で、執行率は 93.6%である。また、消費税 44,123,665円を差引いた純支出額は 881,931,695円である。

前年度決算額 900,592,561円に比べ、25,462,799円の増となっている。

これは、営業外費用で 10,164,015円、特別損失で62,465円減少したが、営業費用で 35,689,279円増加したことによるものである。

### ②簡易水道事業費用

支出予算額 14,397,000円に対し決算額は 13,365,592円で、執行率は 92.8%である。また、消費税 85,758円を差引いた純支出額は 13,279,834円である。

前年度決算額 13,381,834円に比べ、16,242円の減となっている。

これは、営業費用で 16,242円減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出について（参考資料別表2参照）

収入予算総額 264,749,000円に対し決算額は 208,748,192円(消費税 2,327,553円)で、収入率は 78.8%となっている。

また、支出予算総額 542,315,000円に対し決算額は 486,762,698円(消費税 23,133,656円)で、執行率は 89.8%となっている。

以上のことから、資本的収支の差引においては 278,014,506円の収入不足となる。

この不足額は過年度分損益勘定留保資金 257,208,403円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,806,103円で補填されている。

資本的収支予算決算対照表

(単位：円)

収入	区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	収入率 (%)		
	上水道	企業債	91,181,000	87,000,000	△ 4,181,000	95.4	
負担金		75,936,000	31,422,000	△ 44,514,000	41.4		
固定資産売却代		1,000	0	△ 1,000	0.0		
補助金		72,630,000	68,126,192	△ 4,503,808	93.8		
計		239,748,000	186,548,192	△ 53,199,808	77.8		
簡易水道	企業債	25,001,000	22,200,000	△ 2,801,000	88.8		
	補助金	0	0	0	0.0		
	負担金	0	0	0	0.0		
	固定資産売却代	0	0	0	0.0		
計	25,001,000	22,200,000	△ 2,801,000	88.8			
合計	264,749,000	208,748,192	△ 56,000,808	78.8			
支出	区分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)	
	上水道	建設改良費	278,965,000	272,801,069	0	6,163,931	97.8
		配水施設費	75,937,000	31,327,840	0	44,609,160	41.3
		企業債償還金	160,403,000	160,359,869	0	43,131	99.9
		その他資本支出	2,000	0	0	2,000	0.0
	計	515,307,000	464,488,778	0	50,818,222	90.1	
	簡易水道	建設改良費	25,008,000	22,273,920	0	2,734,080	89.1
		企業債償還金	0	0	0	0	0.0
		その他資本支出	0	0	0	0	0.0
	計	25,008,000	22,273,920	0	2,734,080	89.1	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0		
合計	542,315,000	486,762,698	0	55,552,302	89.8		

(消費税含む)

## (ア) 収 入

### ①上水道資本的収入

収入予算額 239,748,000円に対し決算額は 186,548,192円(消費税 2,327,553円)で、収入率は 77.8%となっている。

前年度決算額 215,134,642円(消費税 3,900,936円)に比べ、28,586,450円の減(消費税は 1,573,383円の減)となっている。

これは、補助金で 9,754,210円増加したが、企業債 17,100,000円、負担金 21,240,660円それぞれ減少したことが要因である。

### ②簡易水道資本的収入

収入予算額 25,001,000円に対し決算額は 22,200,000円(消費税 0円)で、収入率は 88.8%となっている。

前年度決算額 0円(消費税 0円)に比べ、22,200,000円の増となっている。

これは、企業債で 22,200,000円増加したことが要因である。

## (イ) 支 出

### ①上水道資本的支出

支出予算額 515,307,000円に対し決算額は 464,488,778円(消費税 21,483,736円)で、執行率は 90.1%となっている。

前年度決算額 449,144,210円(消費税 20,923,110円)に比べ、15,344,568円の増(消費税は 560,626円の増)となっている。

これは、配水施設費で 4,761,920円減少したが、建設改良費で 12,520,285円、企業債償還金で 7,586,203円それぞれ増加したことが要因である。

### ②簡易水道資本的支出

支出予算額 25,008,000円に対し決算額は 22,273,920円(消費税 1,649,920円)で、執行率は 89.1%となっている。

前年度決算額 0円(消費税 0円)に比べ、22,273,920円の増となっている。

これは、建設改良費で 22,273,920円増加したことが要因である。



## 《 2. 経営状況について 》

### (1) 経営成績について（参考資料別表 5、6、7、8、9 参照）

損益計算書は総収益 920,873,666円に対し総費用は 895,211,529円で、差引 25,662,137円の純利益となっている。

前年度決算額と比べ、総収益は 16,664,433円(1.8%)減少し、総費用は 30,206,608円(3.5%)増加しており、差引すると純利益は 46,871,041円(64.6%)減少している。

#### (ア) 上水道事業について

損益計算は事業収益 916,411,751円に対し事業費用は 881,931,695円で、差引 34,480,056円の純利益となっている。

前年度決算額と比較すると、事業収益は 16,374,535円(1.8%)減少し、事業費用は 30,215,014円(3.5%)増加している。

事業収益の営業収益は 586,477,182円で、その内訳は給水収益(水道料金) 574,456,602円、受託工事収益(給水工事収入) 131,326円、その他営業収益(手数料、給水分担金、他会計負担金) 11,889,254円となっている。

営業外収益は 329,934,569円で、その内訳は受取利息(預金利息) 512,661円、補助金(他会計補助金) 8,069,049円、長期前受金戻入額 135,800,027円、雑収益(その他雑収入、協力金) 185,552,832円となっている。

一方、事業費用においては営業費用が 840,883,844円で、その内訳は原水及び浄水費 381,375,928円、配水及び給水費 49,811,142円、総係費 131,491,040円、減価償却費 277,212,138円、資産減耗費 993,596円となっている。

営業外費用は、40,388,886円で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 40,060,065円、その他雑支出 328,821円となっている。

特別損失は 658,965円で、その内訳は、過年度損益修正損(漏水等の過徴収による使用者への返金) 658,965円となっている。

#### (イ) 簡易水道事業について

損益計算は事業収益 4,461,915円に対し事業費用は 13,279,834円で、差引 8,817,919円の純損失となっている。

前年度決算額と比べ、事業収益は 289,898円(6.1%)、事業費用は 8,406円(0.1%)それぞれ減となっている。

事業収益の営業収益は 2,235,255円で、その内訳は給水収益(水道料金) 2,193,155円、その他営業収益(手数料) 42,100円となっている。

営業外収益は 2,226,660円、その内訳は長期前受金戻入額 2,226,660円となっている。  
一方、事業費用においては営業費用の 13,279,834円のみで、その内訳は原水及び浄水費 984,805円、総係費 9,106,024円、減価償却費 3,189,005円となっている。

## (2) 業務実績について（参考資料別表10参照）

年間総配水量は 3,142,175<sup>m</sup>（上水道 3,113,404<sup>m</sup>、簡易水道 28,771<sup>m</sup>）で前年度に比べ 93,483<sup>m</sup>増加しており、また上水道の一日平均配水量は 8,530<sup>m</sup>で、前年度に比べ 252<sup>m</sup>の増加となっている。

給水人口は 24,480人で前年度に比べ、658人の増加となっている。総人口 25,881人に対する普及率は 94.6%で、4.2%の上昇となっている。

また給水戸数は 11,418戸（上水道 11,328戸、簡易水道 90戸）で前年度に比べ 9戸の増加となっている。

年間総給水量は 2,645,856<sup>m</sup>で前年度に比べ 33,184<sup>m</sup>の減少となっており、有収水量率は 84.20%で前年度に比べ 3.68%低下している。

県営水道の年間受水量は 2,708,196<sup>m</sup>で前年度に比べ 433,730<sup>m</sup>（19.1%）増加している。  
上水道年間総配水量に対する受水率は 87.0%で前年度より 11.7%上昇している。

## (3) 水道料金の収納状況について

水道料金の調定額は 714,833,998円（現年度 622,778,875円、過年度 92,055,123円）で前年度に比べ 11,758,890円（1.6%）の減少となっている。

収入額は 622,517,320円（現年度 561,602,885円、過年度 60,914,435円）、収入率 87.09%（現年度 90.18%、過年度 66.17%）で、前年度に比べ 6,572,055円（1.0%）減少している。ただし、収入率は 0.51%上昇している。

また、収入未済額は 88,329,518円で前年度に比べ 4,437,285円（4.8%）減少している。

水道料金未納対策として、督促状の発送 1,669件（前年度 1,517件）、給水停止を前提とした催告状の発送 316件（前年度 534件）、給水停止処分通知書の発送 196件（前年度 244件）、給水停止執行日通知書の発送 124件（前年度 123件）、給水停止執行は 21件（前年度 11件）となっている。督促状や催告状の発送、給水停止措置等のほか、顧客管理の整備、督促対象者や誓約不履行者への電話や戸別訪問による納付勧奨など、未納対策の強化により収入率は向上している。引き続き、収入未済額の減少と収入率の向上に努められたい。

本年度は本人死亡、倒産、居所不明等により 3,987,160円が不納欠損処理されている。不納欠損処理は、帳簿上、債権として計上されなくなるという会計上の処理でしかなく、法律上は債権として存在している。公営企業における財政状態の適正な把握のため、価値のない不良債権をそのまま債権とせず、管理の対象から外すための手続きが必要である。水道料金

は私債権のため、時効援用の申し出がない限り、時効処分による債権消滅ができない。債権を消滅させる場合は条例で債権放棄ができるように定めるか、議会の議決を得て債権放棄の手続きを行うか、地方自治法施行令第171条の7の規定により債権の免除をするかのいずれかである。現在、下水道料金の時効と同じ5年の滞納をもって回収不納な水道料金未収金を減額し、貸倒引当金繰入額に算入していることから、簿外資産として管理するため、適切に債権の整理を行われたい。

また、平成28年度より過年度分及び転出者の未収金回収について法的専門知識を要する弁護士へ業務委託を行っており、30年度の回収金額は58,635円であった。今後も一層の回収を強く望むものである。

水道料金収入状況は、次表のとおりである。

水 道 料 金 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
30 年 度	現	上 水 道	620,410,365	559,416,680	0	60,993,685	90.17	
	年	簡 易 水 道	2,368,510	2,186,205	0	182,305	92.30	
	度	計	622,778,875	561,602,885	0	61,175,990	90.18	
	過 年 度	現	上 水 道	91,904,698	60,775,285	3,987,160	27,142,253	66.13
		年	簡 易 水 道	150,425	139,150	0	11,275	92.50
		度	計	92,055,123	60,914,435	3,987,160	27,153,528	66.17
合 計		714,833,998	622,517,320	3,987,160	88,329,518	87.09		
29 年 度	現	上 水 道	625,166,780	564,494,205	0	60,672,575	90.29	
	年	簡 易 水 道	2,372,590	2,233,440	0	139,150	94.14	
	度	計	627,539,370	566,727,645	0	60,811,725	90.31	
	過 年 度	現	上 水 道	98,900,278	62,219,765	4,736,710	31,943,803	62.91
		年	簡 易 水 道	153,240	141,965	0	11,275	92.64
		度	計	99,053,518	62,361,730	4,736,710	31,955,078	62.96
合 計		726,592,888	629,089,375	4,736,710	92,766,803	86.58		

(消費税含む。収入未済額は納期限未到来の3月分(47,079,625円)を含む。)

### 《 3. 財政状態について 》

#### (1) 資産について（参考資料別表11参照）

本年度における資産の合計は 7,482,292,313円で、その内訳は

資産合計	7,482,292,313円
内訳 固定資産	6,770,633,180円
流動資産	711,659,133円

となっており、前年度に比べ 110,233,594円（1.5%）の減少となっている。

#### (ア) 固定資産

本年度における有形固定資産の現在高は 6,770,633,180円であって、前年度に比べ 22,868,030円（0.3%）の増加である。

これは建物で 6,813,260円、機械及び装置で 28,726,150円、車輛運搬具で 708,290円、工具器具及び備品で 245,333円、その他有形固定資産で 351,000円それぞれ減少したが、構築物で 59,712,063円増加したことが要因である。

無形固定資産の現在高は 0円で前年度と同じである。

なお、修繕費については収益的支出（修繕費）と資本的支出（建設改良費）との支出区分の適正な会計処理を図るため、修繕費支弁基準（案）を作成され、運用を検討しているとの事であるので、早期の運用開始を望むものである。

#### (イ) 流動資産

本年度における流動資産の現在高は 711,659,133円で、前年度に比べ 133,101,624円（15.8%）の減少である。

これは営業未収金で 27,604,355円、営業外未収金で 2,463,300円、貯蔵品で 2,977,281円、前払金で 5,973,390円それぞれ増加した一方、貸倒引当金で 1,821,832円減少したが、現金預金で 173,941,782円減少したことが要因である。

本年度の営業未収金は 137,494,518円で、その内訳は水道料金の収入未済額 88,329,518円、その他営業未収金 49,165,000円であり、前年度に比べ 27,604,355円増加している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未収金の内訳及び年度比較表

(単位：円、%)

区 分		30年度	29年度	比較増減	前年度対比
営業 未 収 金	水道料金				
	上水道	88,135,938	92,616,378	△ 4,480,440	△ 4.8
	簡易水道	193,580	150,425	43,155	28.7
	計	88,329,518	92,766,803	△ 4,437,285	△ 4.8
	受託工事収入				
	上水道	0	0	0	—
簡易水道	0	0	0	—	
計	0	0	0	—	
その他営業未収金	49,165,000	17,123,360	32,041,640	187.1	
計	137,494,518	109,890,163	27,604,355	25.1	
営業外未収金	2,463,300	0	2,463,300	皆増	
その他未収金	0	0	0	—	
小 計	139,957,818	109,890,163	30,067,655	27.4	
貸倒引当金	△ 4,044,828	△ 5,866,660	1,821,832	△ 31.1	
差 引	135,912,990	104,023,503	31,889,487	30.7	

貯蔵品については、本年度末残高が 21,200,393円で、前年度に比べ 2,977,281円増加している。

本年度の棚卸資産の購入限度額は 10,882,000円で、購入金額は 8,640,721円（消費税額 640,051円含む）となっており、適正に執行されている。

なお、本年度も帳簿残高と実地棚卸残高の差異として棚卸資産減耗費 993,596円が発生しているため、出入庫にあたっては記載もれのないようチェック機能の強化を図り、在庫管理の適正化に努められたい。

貯蔵品出納状況表

(単位：円)

項 目	前期末残高	当期購入高	当期払出高	帳簿残高	実地棚卸高	棚卸資産減耗費	当期末現在高
原 材 料	18,223,112	8,000,670	4,029,793	22,193,989	21,200,393	993,596	21,200,393
消 耗 品	0	0	0	0	0	0	0
その他貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0
計	18,223,112	8,000,670	4,029,793	22,193,989	21,200,393	993,596	21,200,393

## (2) 負債及び資本について（参考資料別表11参照）

本年度における負債及び資本の合計は 7,482,292,313円で、その内訳は

負債合計	5,562,914,456円
内訳 固定負債	2,236,204,315円
流動負債	278,262,188円
繰延収益	3,048,447,953円
資本合計	1,919,377,857円
内訳 資本金	65,455,394円
剰余金	1,853,922,463円

となっており、前年度に比べ 110,233,594円（1.5%）の減少となっている。

### (ア) 固定負債

本年度末における現在高は 2,236,204,315円で、前年度に比べ 66,266,516円減少している。これは企業債で 56,122,662円、引当金で 10,143,854円減少したことが要因である。

なお、借入金の現在高は 2,260,488,778円で、その状況は次表のとおりである。

企業債借入並びに償還状況表

（単位：円）

前期残高	本年度増加額	本年度償還額	期末現在高	対前年度末増減額
2,311,648,647	109,200,000	160,359,869	2,260,488,778	△ 51,159,869

### (イ) 流動負債

本年度末における現在高は 278,262,188円で、前年度に比べ 25,055,997円減少している。

これは企業債で 4,962,793円、前受金で 1,016,400円、引当金で 68,195円、その他流動負債で 12,675円それぞれ増加したが、未払金で 31,116,060円減少したことが要因である。

### (ウ) 繰延収益

本年度末における現在高は 3,048,447,953円で、長期前受金 5,604,224,709円から長期前受金収益化累計額 2,555,776,756円を差し引いた額となっている。

### (エ) 資本金

本年度末における資本金の合計額は 65,455,394円で、前年度と同額である。

(オ) 剰余金

本年度末の剰余金は 1,853,922,463円、その内訳は資本剰余金 165,831,413円、利益剰余金 1,688,091,050円となっている。

資本剰余金は工事負担金 162,695,510円、補助金 3,135,903円となっている。

利益剰余金は減債積立金 8,000,000円、建設改良積立金 8,000,000円、当年度未処分利益剰余金 1,672,091,050円（当年度純利益 25,662,137円、前年度繰越利益剰余金 1,646,428,913円）となっている。

なお、前年度に比べ 25,662,137円増加しており、これは当年度純利益分である。

## (3) キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当期純利益	25,662,137	72,533,178	△ 46,871,041
減価償却費	280,401,143	275,381,901	5,019,242
引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,897,491	△ 7,456,766	△ 4,440,725
長期前受金戻入額	△ 138,026,687	△ 136,536,291	△ 1,490,396
受取利息及び受取配当金	△ 512,661	△ 515,658	2,997
支払利息	40,060,065	43,189,453	△ 3,129,388
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,067,655	△ 4,915,720	△ 25,151,935
未払金の増減額 (△は減少)	△ 34,883,230	△ 73,650,028	38,766,798
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,977,281	△ 149,615	△ 2,827,666
前払金の増減額 (△は増加)	△ 5,973,390	7,677,470	△ 13,650,860
前受金の増減額 (△は減少)	1,016,400	△ 1,247,000	2,263,400
その他流動資産増減額 (△は増加)	0	28,178	△ 28,178
その他流動負債増減額 (△は減少)	12,675	151,314	△ 138,639
小計	122,814,025	174,490,416	△ 51,676,391
利息及び配当金の受取額	512,661	515,658	△ 2,997
利息の支払額	△ 40,060,065	△ 43,189,453	3,129,388
業務活動によるキャッシュフロー	83,266,621	131,816,621	△ 48,550,000
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 303,269,173	△ 275,447,434	△ 27,821,739
国庫補助金等による収入	74,465,447	84,764,724	△ 10,299,277
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,755,192	22,368,982	386,210
投資活動によるキャッシュフロー	△ 206,048,534	△ 168,313,728	△ 37,734,806
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良企業債による収入	109,200,000	104,100,000	5,100,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 160,359,869	△ 152,773,666	△ 7,586,203
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 51,159,869	△ 48,673,666	△ 2,486,203
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	△ 173,941,782	△ 85,170,773	△ 88,771,009
資金期首残高	720,749,342	805,920,115	△ 85,170,773
資金期末残高	546,807,560	720,749,342	△ 173,941,782



#### 《 4. 原価分析について 》

各要素別にその原価を算出してみると、次表のとおりである。

本年度の有収水量1m<sup>3</sup>当りの給水原価(下表における総販売原価)は 338円10銭で、前年度より 15円49銭の増加となっている。これは、営業外費用は減少したが、営業費用は増加し、さらに有収水量が減少したことが要因である。

また、給水原価に対する供給単価(下表における販売価格)は 217円94銭で、前年度より 1円5銭の増加となっている。これは、給水収益の減少以上に有収水量の減少が上回ったことが要因である。

原 価 分 析 比 較 表

(1 m<sup>3</sup>当り)

区 分	平成30年度		前年度対比		平成29年度	平成28年度	分 析 方 法 (算 式)
	原価要素金額 円	単価 円	増減 円	比較 %	単価 円	単価 円	
直接給水原価	上水	431,187,070	138.49	7.56	105.8	130.93	(原水及浄水費+ 配水及給水費)
	簡水	984,805	34.23	△ 5.33	86.5	39.56	
	計	432,171,875	137.54	7.43	105.7	130.11	123.10
給水原価	上水	840,883,844	270.09	2.98	101.1	267.11	(営業費用- 受託給水工事費)
	簡水	13,279,834	461.57	△ 23.95	95.1	485.52	
	計	854,163,678	271.84	2.77	101.0	269.07	251.97
総原価	上水	881,272,730	283.06	1.40	100.5	281.66	(営業費用-受託給水 工事費+営業外費用)
	簡水	13,279,834	461.57	△ 23.95	95.1	485.52	
	計	894,552,564	284.69	1.20	100.4	283.49	266.72
総販売原価	上水	881,272,730	336.63	15.80	104.9	320.83	(営業費用-受託給水 工事費+営業外費用)
	簡水	13,279,834	475.84	△ 24.70	95.1	500.54	
	計	894,552,564	338.10	15.49	104.8	322.61	305.79
販売価格	上水	574,456,602	219.43	1.20	100.5	218.23	給水収益
	簡水	2,193,155	78.59	△ 4.16	95.0	82.75	
	計	576,649,757	217.94	1.05	100.5	216.89	216.31
総販売価格	上水	916,280,425	350.00	△ 1.32	99.6	351.32	(営業収益+営業外収益 -受託工事収益)
	簡水	4,461,915	159.88	△ 19.11	89.3	178.99	
	計	920,742,340	347.99	△ 1.62	99.5	349.61	344.98

## 《 5. 経営・営業分析について 》

決算関係諸表により本年度の主なものについて、経営・営業状態を分析し検討すると次のとおりである。

### (1) 経営分析について

分析項目及び数値	計 算 式		
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p>収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。 比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。</p>		
30年度			29年度
68.91			73.13
総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}}$ <p>総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。</p>		
30年度			29年度
0.078			0.079
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度固定資産} + \text{当年度固定資産}}{2}}$ <p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもの。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。</p>		
30年度			29年度
0.087			0.089
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度未収金} + \text{当年度未収金}}{2}}$ <p>未収金に対する営業収益の割合を示すもの。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p>		
30年度			29年度
4.712			5.983
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}} \times 100$ <p>経営する側から総資本 (負債・資本合計) の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。</p>		
30年度			29年度
0.340			0.950

分析項目及び数値	計 算 式	
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
30年度	29年度	
4.15	4.09	
償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は貯水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。		
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
30年度	29年度	
255.75	278.51	
流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。		
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
30年度	29年度	
245.35	271.92	
流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。		
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
30年度	29年度	
25.65	24.94	
総資産に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。		
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
30年度	29年度	
352.75	356.32	
<p>自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財務上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100%以下が良好とされている。</p> <p>なお、水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、そのほとんどが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100%を超える分については、企業債によって調達されていることを示している。</p> <p>したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも100%以下でなくてもよい。</p>		

(2) 営業分析について

分析項目及び数値			計 算 式
負荷率 (%)			$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 高いほどよい
30年度	29年度	類似団体平均 (29年度)	
88.79	86.35	81.09	
施設利用率 (%)			$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 高いほどよい
30年度	29年度	類似団体平均 (29年度)	
75.15	72.93	55.57	
最大稼働率 (%)			$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 100%に近いほどよい 超過分は限度を越している
30年度	29年度	類似団体平均 (29年度)	
84.64	84.47	68.53	
固定資産使用効率 (1万円当り m <sup>3</sup> )			$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$ 多いほどよい
30年度	29年度	類似団体平均 (29年度)	
4.64	4.52	6.00	
職員1人当り給水人口 (人)			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい
30年度	29年度	類似団体平均 (29年度)	
1,749	1,702	3,489	
職員1人当り給水量 (m <sup>3</sup> )			$\frac{\text{給水量(有収水量)}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい
30年度	29年度	類似団体平均 (29年度)	
188,990	191,360	361,715	
職員1人当り営業収益 (千円)			$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \div 1,000$ 金額が高くなるほど経費が安くなる
30年度	29年度	類似団体平均 (29年度)	
42,051	42,916	80,744	

分析項目及び数値			計 算 式
給水収益に対する資本費の割合 (%)			$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
30年度	29年度	類似団体平均 (29年度)	
55.57	54.83	43.46	
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り職員給与費 (円、銭)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水量 (有収水量)}}$
30年度	29年度	類似団体平均 (29年度)	
45.79	43.46	21.00	
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
30年度	29年度	類似団体平均 (29年度)	
21.01	20.04	9.69	
営業費用に占める職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$
30年度	29年度	類似団体平均 (29年度)	
14.18	14.19	8.38	
販売原価に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当り職員給与費}}{\text{販売原価}} \times 100$
30年度	29年度	類似団体平均 (29年度)	
16.01	13.47	9.33	

## 《 6. む す び 》

平成30年度の御所市水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度は、県営水道転換へ向けた配水管布設替工事が檜原・櫛羅で実施され、関屋では簡易水道を上水道に統合するための工事が実施された。また、上水道の安定供給のため、各水道施設の修繕工事、市内各所で配水管布設替工事が実施されたほか、大阪北部地震による漏水対応のため櫛羅・玉手・柏原で緊急の配水管布設工事が実施された。

まず、業務状況について、給水人口は24,480人で前年度から658人(2.8%)増加し、給水戸数は11,418戸で前年度から9戸(0.1%)増加している。有収水量については給水人口の減少や節水型機器の普及等により2,645,856 $\text{m}^3$ となり前年度から33,184 $\text{m}^3$ (1.2%)減少している。また、有収水量率は前年度比較で3.68%低下して84.20%となっている。今後引き続き漏水調査等により、有収水量率の向上に努められたい。

次に、経営収支状況について、総収益は920,873,666円で前年度から16,664,433円(1.8%)減少している。これは主に、営業収益で給水収益(水道料金)、給水分担金が減額となったことによるものである。

総費用は895,211,529円で前年度から30,206,608円(3.5%)増加している。これは主に、県水受水費の増額と、給配水に係る修繕費、材料費の増額によるものである。

よって、本年度の収支決算は25,662,137円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金の1,646,428,913円を加えると当年度未処分利益剰余金は1,672,091,050円となり、翌年度へ繰越されている。

有収水量1 $\text{m}^3$ 当りの販売損益について、販売価格217円94銭、給水原価271円84銭では、差引53円90銭の損失で前年度より1円72銭の損失増となっている。総販売価格347円99銭、総販売原価338円10銭では、差引9円89銭の利益で前年度より17円11銭の利益減となっている。販売損益の改善に向けて更なる経費の節減に努められたい。

次に、水道料金の収納状況について、収入額は622,517,320円で前年度から6,572,055円(1.0%)減少しているが、収入率は87.09%で前年度比較で0.51%上昇している。収入未済額は88,329,518円で、給水停止措置をはじめ電話や戸別訪問など未納対策強化により、前年度から4,437,285円(4.8%)減少している。また、不納欠損額は3,987,160円で前年度から749,550円(15.8%)減少している。なお、平成28年度より未収金の困難案件については、弁護士に水道料金等未収金管理回収業務を委託しており、本年度は58,635円が回収されている。今後も一層の回収を期待するものである。引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減、不納欠損の適切な処理に努められたい。

昨今の節水型社会の定着に加えて給水人口も減少傾向にある状況から、今後も有収水量の増加は期待することができず、給水収益の増収は困難であると考えられる。また、費用の面

では、老朽化した水道施設等の更新や耐震化に向けた整備に要する費用の増加が予想される。さらに、企業本来の活動結果である営業収支の赤字を埋めている営業外利益の協力金が令和2年度で終了すること、令和元年10月より消費税率が引き上げられることから、水道事業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われる。

こうした中、経営健全化に向けた一定の取組が認められるが、安全、安心な水を安定供給するために、水道料金改定の検討をはじめ、資産管理に基づく経営計画を立てて、より一層事業運営の効率化と経営の安定化に努められたい。

# 参 考 资 料



# 収益的収支決算比較表

別表 1

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	30年度	29年度
収益的収入	982,598,580	61,724,914	1,000,248,640	62,710,541	100.0	100.0
1. 上水道事業収益	977,961,310	61,549,559	995,321,191	62,534,905	99.5	99.5
営 業 収 益	633,204,990	46,727,808	646,308,838	47,717,534	64.4	64.6
営 業 外 収 益	344,756,320	14,821,751	349,012,353	14,817,371	35.1	34.9
特 別 利 益	0	0	0	0	—	—
2. 簡易水道事業収益	4,637,270	175,355	4,927,449	175,636	0.5	0.5
営 業 収 益	2,410,610	175,355	2,414,590	175,636	0.3	0.2
営 業 外 収 益	2,226,660	0	2,512,859	0	0.2	0.3
特 別 利 益	0	0	0	0	—	—
収益的支出	939,420,952	34,387,423	913,974,395	32,578,074	100.0	100.0
1. 上水道事業費用	926,055,360	34,301,665	900,592,561	32,484,480	98.6	98.5
営 業 費 用	875,132,794	34,248,950	839,443,515	32,427,534	93.2	91.8
営 業 外 費 用	50,210,886	0	60,374,901	0	5.3	6.6
特 別 損 失	711,680	52,715	774,145	56,946	0.1	0.1
2. 簡易水道事業費用	13,365,592	85,758	13,381,834	93,594	1.4	1.5
営 業 費 用	13,365,592	85,758	13,381,834	93,594	1.4	1.5
営 業 外 費 用	0	0	0	0	—	—
特 別 損 失	0	0	0	0	—	—
3. 予 備 費	0	0	0	0	—	—
予 備 費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

# 資 本 的 収 支 決 算 比 較 表

別 表 2

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	30年度	29年度
資 本 的 収 入	208,748,192	2,327,553	215,134,642	3,900,936	100.0	100.0
1. 上水道資本的収入	186,548,192	2,327,553	215,134,642	3,900,936	89.4	100.0
企 業 債	87,000,000	0	104,100,000	0	41.7	48.4
負 担 金	31,422,000	2,327,553	52,662,660	3,900,936	15.1	24.5
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	0	—	—
補 助 金	68,126,192	0	58,371,982	0	32.6	27.1
2. 簡易水道資本的収入	22,200,000	0	0	0	10.6	—
企 業 債	22,200,000	0	0	0	10.6	—
補 助 金	0	0	0	0	—	—
負 担 金	0	0	0	0	—	—
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	0	—	—
資 本 的 支 出	486,762,698	23,133,656	449,144,210	20,923,110	100.0	100.0
1. 上水道資本的支出	464,488,778	21,483,736	449,144,210	20,923,110	95.4	100.0
建 設 改 良 費	272,801,069	19,163,155	260,280,784	18,249,792	56.0	58.0
配 水 施 設 費	31,327,840	2,320,581	36,089,760	2,673,318	6.4	8.0
企 業 債 償 還 金	160,359,869	0	152,773,666	0	33.0	34.0
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	0	—	—
2. 簡易水道資本的支出	22,273,920	1,649,920	0	0	4.6	—
建 設 改 良 費	22,273,920	1,649,920	0	0	4.6	—
企 業 債 償 還 金	0	0	0	0	—	—
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	0	—	—
3. 予 備 費	0	0	0	0	—	—
予 備 費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

## 事業費用使途別比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					30年度	29年度	
人 件 費	132,058,248	126,164,964	5,893,284	4.7	14.8	14.6	
1. 直接人件費	98,298,818	94,621,589	3,677,229	3.9	11.0	10.9	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	33,759,430	31,543,375	2,216,055	7.0	3.8	3.7	節の賃金、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	763,153,281	738,839,957	24,313,324	3.3	85.2	85.4	
1. 工 事 費	63,339,883	71,547,204	△ 8,207,321	△ 11.5	7.1	8.3	節の委託料、材料費、路面復旧費
2. 動 力 費	41,476,441	47,089,299	△ 5,612,858	△ 11.9	4.6	5.4	
3. 薬 品 費	2,727,038	3,496,338	△ 769,300	△ 22.0	0.3	0.4	
4. 修 繕 費	6,489,498	6,801,312	△ 311,814	△ 4.6	0.7	0.8	
5. 交 際 費	0	0	0	—	—	—	
6. 借入金利息	40,060,065	43,189,453	△ 3,129,388	△ 7.2	4.5	5.0	節の借入金及び企業債利息
7. 減価償却費	280,401,143	275,381,901	5,019,242	1.8	31.3	31.8	節の有形無形資産の減価償却費
8. 資産減耗費	993,596	821,003	172,593	21.0	0.1	0.1	
9. そ の 他	327,665,617	290,513,447	37,152,170	12.8	36.6	33.6	上記以外の節の経費
合 計	895,211,529	865,004,921	30,206,608	3.5	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

財務からみた企業の実態表

別表 4

(単位：千円)

項目	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	営業収益		588,712	600,830
営業費用		854,163	820,304	788,043
差引収益		△ 265,451	△ 219,474	△ 177,473
営業外収益		332,161	336,708	330,669
営業外費用		40,389	43,984	46,113
差引損益		291,772	292,724	284,556
特別利益		0	0	0
特別損失		659	717	478
差引損益		△ 659	△ 717	△ 478
単年度損益		25,662	72,533	106,605
累積損益	利益剰余金	1,672,091	1,646,429	1,573,896
	自己資本金	65,455 ( 0 )	65,455 ( 0 )	65,455 ( 0 )
資本的収支		△ 278,015 ( △20,806 )	△ 234,010 ( △17,022 )	△ 228,307 ( 21,754 )
企業債元金償還金		160,360	152,774	140,988
一時借入金限度額		100,000	100,000	100,000
県水受水費		304,561	268,062	257,593
人件費		132,058	126,165	119,071
人件費中の賃金		2,536	2,409	2,587
物件費その他		763,153	738,840	715,563
企業債一時借入利子		40,060	43,189	46,084
給水人口 (人)		24,480	23,822	25,316
総配水量 (m <sup>3</sup> /年)		3,142,175	3,048,692	3,127,488
県水受水量 (m <sup>3</sup> /年)			2,274,466	2,127,924
職員数 (人)		16	16	16
備考		簡易水道 2ヶ所 浄水場 1ヶ所 配水池 9ヶ所 集水場 2ヶ所	配水場 3ヶ所 水源深井戸 11ヶ所 水源浅井戸 2ヶ所 浄水能力 5,000トン/日	
		自己資本金欄の ( ) 内は当年度増加分		
		資本的収支欄の ( ) 内は消費税分		

## 事業収益項目別比較表

別表 5

(単位：円、%)

	区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率	構成比率			
						30年度	29年度		
水道事業収益	営業収益	水道料金	574,456,602	578,860,540	△ 4,403,938	△ 0.8	62.4	61.7	
		給水工事収入	131,326	905,900	△ 774,574	△ 85.5	0.0	0.1	
		手数料	5,071,254	5,100,304	△ 29,050	△ 0.6	0.6	0.6	
		給水分担金	4,685,000	11,935,000	△ 7,250,000	△ 60.7	0.5	1.3	
		他会計負担金	2,133,000	1,789,560	343,440	19.2	0.2	0.2	
		計	586,477,182	598,591,304	△ 12,114,122	△ 2.0	63.7	63.9	
	営業外収益	預金利息	512,661	515,658	△ 2,997	△ 0.6	0.1	0.0	
		他会計補助金	8,069,049	12,971,288	△ 4,902,239	△ 37.8	0.9	1.4	
		長期前受金戻入額	135,800,027	134,023,432	1,776,595	1.3	14.7	14.3	
		不用品売却代	0	0	0	—	—	—	
		その他雑収入	367,646	1,499,418	△ 1,131,772	△ 75.5	0.0	0.2	
		協力金	185,185,186	185,185,186	0	0.0	20.1	19.7	
	計	329,934,569	334,194,982	△ 4,260,413	△ 1.3	35.8	35.6		
	特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	
		計	0	0	0	—	—	—	
	合 計		916,411,751	932,786,286	△ 16,374,535	△ 1.8	99.5	99.5	
	簡易水道事業収益	営業収益	水道料金	2,193,155	2,196,954	△ 3,799	△ 0.2	0.3	0.2
			給水工事収入	0	0	0	—	—	—
手数料			42,100	42,000	100	0.2	0.0	0.0	
計			2,235,255	2,238,954	△ 3,699	△ 0.2	0.3	0.2	
営業外収益		長期前受金戻入額	2,226,660	2,512,859	△ 286,199	△ 11.4	0.2	0.3	
		不用品売却代	0	0	0	—	—	—	
		その他雑収入	0	0	0	—	—	—	
		補助金	0	0	0	—	—	—	
		計	2,226,660	2,512,859	△ 286,199	△ 11.4	0.2	0.3	
特別利益		固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	
		計	0	0	0	—	—	—	
合 計		4,461,915	4,751,813	△ 289,898	△ 6.1	0.5	0.5		
収益合計		920,873,666	937,538,099	△ 16,664,433	△ 1.8	100.0	100.0		

(消費税を含まない)

# 事業費用項目別比較表

別表 6

(単位：円、%)

区分	30年度	29年度	比較増減	増減率	構成比率		
					30年度	29年度	
上水道事業費用	営業費用						
	原水及び浄水費	381,375,928	353,439,547	27,936,381	7.9	42.6	40.9
	配水及び給水費	49,811,142	42,146,642	7,664,500	18.2	5.6	4.9
	受託給水工事費	0	0	0	—	—	—
	総係費	131,491,040	138,713,322	△ 7,222,282	△ 5.2	14.7	16.0
	減価償却費	277,212,138	271,895,467	5,316,671	2.0	31.0	31.4
	資産減耗費	993,596	821,003	172,593	21.0	0.1	0.1
	その他営業費用	0	0	0	—	—	—
	計	840,883,844	807,015,981	33,867,863	4.2	94.0	93.3
	営業外費用						
支払利子及び企業債取扱諸費	40,060,065	43,189,453	△ 3,129,388	△ 7.2	4.4	5.0	
その他雑支出	328,821	794,048	△ 465,227	△ 58.6	0.0	0.1	
計	40,388,886	43,983,501	△ 3,594,615	△ 8.2	4.4	5.1	
特別損失							
固定資産売却損	0	0	0	—	—	—	
過年度損益修正損	658,965	717,199	△ 58,234	△ 8.1	0.1	0.1	
その他特別損失	0	0	0	—	—	—	
計	658,965	717,199	△ 58,234	△ 8.1	0.1	0.1	
合計	881,931,695	851,716,681	30,215,014	3.5	98.5	98.5	
簡易水道事業費用	営業費用						
	原水及び浄水費	984,805	1,082,773	△ 97,968	△ 9.0	0.1	0.1
	配水及び給水費	0	0	0	—	—	—
	受託給水工事費	0	0	0	—	—	—
	総係費	9,106,024	8,719,033	386,991	4.4	1.0	1.0
	減価償却費	3,189,005	3,486,434	△ 297,429	△ 8.5	0.4	0.4
	資産減耗費	0	0	0	—	—	—
	その他営業費用	0	0	0	—	—	—
	計	13,279,834	13,288,240	△ 8,406	△ 0.1	1.5	1.5
	営業外費用						
支払利子及び企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	—	
その他雑支出	0	0	0	—	—	—	
計	0	0	0	—	—	—	
特別損失							
固定資産売却損	0	0	0	—	—	—	
過年度損益修正損	0	0	0	—	—	—	
その他特別損失	0	0	0	—	—	—	
計	0	0	0	—	—	—	
合計	13,279,834	13,288,240	△ 8,406	△ 0.1	1.5	1.5	
予備費	0	0	0	—	—	—	
費用合計	895,211,529	865,004,921	30,206,608	3.5	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

## 損 益 計 算 書

科 目	借 方			構成比率	
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度
営業費用	854,163,678	820,304,221	33,859,457	92.7	87.5
1. 上水道	840,883,844	807,015,981	33,867,863	91.3	86.1
原水及び浄水費	381,375,928	353,439,547	27,936,381	41.4	37.7
配水及び給水費	49,811,142	42,146,642	7,664,500	5.4	4.5
受託給水工事費	0	0	0	—	—
総 係 費	131,491,040	138,713,322	△ 7,222,282	14.3	14.8
減価償却費	277,212,138	271,895,467	5,316,671	30.1	29.0
資産減耗費	993,596	821,003	172,593	0.1	0.1
その他営業費用	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	13,279,834	13,288,240	△ 8,406	1.4	1.4
原水及び浄水費	984,805	1,082,773	△ 97,968	0.1	0.1
配水及び給水費	0	0	0	—	—
受託給水工事費	0	0	0	—	—
総 係 費	9,106,024	8,719,033	386,991	1.0	0.9
減価償却費	3,189,005	3,486,434	△ 297,429	0.3	0.4
資産減耗費	0	0	0	—	—
その他営業費用	0	0	0	—	—
営業外費用	40,388,886	43,983,501	△ 3,594,615	4.4	4.7
1. 上水道	40,388,886	43,983,501	△ 3,594,615	4.4	4.7
支払利子及び 企業債取扱諸費	40,060,065	43,189,453	△ 3,129,388	4.4	4.6
その他雑支出	328,821	794,048	△ 465,227	0.0	0.1
2. 簡易水道	0	0	0	—	—
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—
その他雑支出	0	0	0	—	—
特別損失	658,965	717,199	△ 58,234	0.1	0.1
1. 上水道	658,965	717,199	△ 58,234	0.1	0.1
固定資産売却損	0	0	0	—	—
過年度損益修正損	658,965	717,199	△ 58,234	0.1	0.1
その他特別損失	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	0	0	0	—	—
固定資産売却損	0	0	0	—	—
過年度損益修正損	0	0	0	—	—
その他特別損失	0	0	0	—	—
小 計	895,211,529	865,004,921	30,206,608	97.2	92.3
当年度純利益 又は純損失	25,662,137	72,533,178	△ 46,871,041	2.8	7.7
合 計	920,873,666	937,538,099	△ 16,664,433	100.0	100.0

# 構 成 比 率 表

別 表 7

(単位：円、%)

科 目	貸 方			構成比率	
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度
				%	%
営業収益	588,712,437	600,830,258	△ 12,117,821	63.9	64.0
1. 上水道	586,477,182	598,591,304	△ 12,114,122	63.7	63.8
給水収益	574,456,602	578,860,540	△ 4,403,938	62.4	61.7
受託工事収益	131,326	905,900	△ 774,574	0.0	0.1
その他営業収益	11,889,254	18,824,864	△ 6,935,610	1.3	2.0
2. 簡易水道	2,235,255	2,238,954	△ 3,699	0.2	0.2
給水収益	2,193,155	2,196,954	△ 3,799	0.2	0.2
受託工事収益	0	0	0	—	—
その他営業収益	42,100	42,000	100	0.0	0.0
営業外収益	332,161,229	336,707,841	△ 4,546,612	36.1	36.0
1. 上水道	329,934,569	334,194,982	△ 4,260,413	35.9	35.7
受取利息	512,661	515,658	△ 2,997	0.1	0.1
他会計補助金	8,069,049	12,971,288	△ 4,902,239	0.9	1.4
長期前受金戻入額	135,800,027	134,023,432	1,776,595	14.7	14.3
雑収益	185,552,832	186,684,604	△ 1,131,772	20.2	19.9
2. 簡易水道	2,226,660	2,512,859	△ 286,199	0.2	0.3
他会計補助金	0	0	0	—	—
長期前受金戻入額	2,226,660	2,512,859	△ 286,199	0.2	0.3
特別利益	0	0	0	—	—
1. 上水道	0	0	0	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	0	0	0	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
合 計	920,873,666	937,538,099	△ 16,664,433	100.0	100.0



## 営 業 費 用 使

科 目	人 件 費					物 件 費	
	30年度	29年度	比較増減	構成比率		30年度	29年度
				30年度	29年度		
1. 営 業 費 用	132,058,248	126,164,964	5,893,284	100.0	100.0	722,105,430	694,139,257
原水及び浄水費	31,181,209	29,542,686	1,638,523	23.6	23.4	351,179,524	324,979,634
配水及び給水費	15,813,874	15,509,358	304,516	12.0	12.3	33,997,268	26,637,284
受託給水工事費	0	0	0	—	—	0	0
総 係 費	85,063,165	81,112,920	3,950,245	64.4	64.3	55,533,899	66,319,435
減価償却費	0	0	0	—	—	280,401,143	275,381,901
資産減耗費	0	0	0	—	—	993,596	821,003
その他営業費用	0	0	0	—	—	0	0
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	40,388,886	43,983,501
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	40,060,065	43,189,453
その他雑支出	0	0	0	—	—	328,821	794,048
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	658,965	717,199
固定資産売却損	0	0	0	—	—	0	0
過年度損益 修正 損	0	0	0	—	—	658,965	717,199
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	—	0	0
合 計	132,058,248	126,164,964	5,893,284	100.0	100.0	763,153,281	738,839,957

# 途 別 比 較 表

別 表 8

(単位：円、%)

そ の 他 経 費			合 計					
比較増減	構成比率		30年度	29年度	比較増減	構成比率		
	30年度	29年度				30年度	29年度	
27,966,173	94.6	94.0	854,163,678	820,304,221	33,859,457	95.4	94.8	
26,199,890	46.0	44.0	382,360,733	354,522,320	27,838,413	42.7	41.0	
7,359,984	4.5	3.6	49,811,142	42,146,642	7,664,500	5.6	4.9	
0	—	—	0	0	0	—	—	
△ 10,785,536	7.3	9.0	140,597,064	147,432,355	△ 6,835,291	15.7	17.0	
5,019,242	36.7	37.3	280,401,143	275,381,901	5,019,242	31.3	31.8	
172,593	0.1	0.1	993,596	821,003	172,593	0.1	0.1	
0	—	—	0	0	0	—	—	
△ 3,594,615	5.3	5.9	40,388,886	43,983,501	△ 3,594,615	4.5	5.1	
△ 3,129,388	5.2	5.8	40,060,065	43,189,453	△ 3,129,388	4.4	5.0	
△ 465,227	0.1	0.1	328,821	794,048	△ 465,227	0.1	0.1	
△ 58,234	0.1	0.1	658,965	717,199	△ 58,234	0.1	0.1	
0	—	—	0	0	0	—	—	
△ 58,234	0.1	0.1	658,965	717,199	△ 58,234	0.1	0.1	
0	—	—	0	0	0	—	—	
24,313,324	100.0	100.0	895,211,529	865,004,921	30,206,608	100.0	100.0	

営 業 費 用 節

科 目	30年度	29年度	比較増減	構成比率	
				30年度	29年度
人 件 費	132,058,248	126,164,964	5,893,284	14.8	14.6
1. 直接人件費	98,298,818	94,621,589	3,677,229	11.0	10.9
給 料	58,681,500	57,650,400	1,031,100	6.6	6.6
手 当	39,617,318	36,971,189	2,646,129	4.4	4.3
2. 間接人件費	33,759,430	31,543,375	2,216,055	3.8	3.7
賃 金	2,535,777	2,408,898	126,879	0.3	0.3
法定福利費	20,307,691	19,409,409	898,282	2.3	2.3
厚生費	35,700	35,700	0	0.0	0.0
退職給付引当金繰入額	10,880,262	9,689,368	1,190,894	1.2	1.1
賞与引当金繰入額	0	0	0	—	—
物件費その他経費	763,153,281	738,839,957	24,313,324	85.2	85.4
旅 費	35,909	37,966	△ 2,057	0.0	0.0
被 服 費	124,399	264,166	△ 139,767	0.0	0.1
備 消耗品費	3,307,332	1,105,434	2,201,898	0.4	0.1
燃 料 費	957,866	840,525	117,341	0.1	0.1
光 熱 水 費	267,021	257,744	9,277	0.0	0.0
印 刷 製 本 費	237,600	371,800	△ 134,200	0.0	0.1
通 信 運 搬 費	2,434,831	2,398,735	36,096	0.3	0.3
賃 借 料	5,436,577	6,236,077	△ 799,500	0.6	0.7
委 託 料	56,111,266	65,974,182	△ 9,862,916	6.3	7.6
修 繕 費	6,489,498	6,801,312	△ 311,814	0.7	0.8
交 際 費	0	0	0	—	—

# 別 比 較 表

別 表 9

(単位：円、%)

科 目	30年度	29年度	比較増減	構成比率	
				30年度	29年度
研 修 費	0	0	0	—	—
保 險 料	2,426,860	2,419,070	7,790	0.3	0.3
路 面 復 旧 費	2,693,316	1,934,327	758,989	0.3	0.2
動 力 費	41,476,441	47,089,299	△ 5,612,858	4.6	5.4
薬 品 費	2,727,038	3,496,338	△ 769,300	0.3	0.4
材 料 費	4,535,301	3,638,695	896,606	0.5	0.4
補 償 金	0	0	0	—	—
受 水 費	304,560,590	268,061,940	36,498,650	34.0	31.0
負 担 金	1,393,830	1,391,830	2,000	0.2	0.2
手 数 料	3,337,616	3,519,113	△ 181,497	0.4	0.4
公 課 費	157,400	97,800	59,600	0.0	0.0
雑 費	0	0	0	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	280,401,143	275,381,901	5,019,242	31.3	31.8
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	0	0	—	—
固 定 資 産 除 却 費	0	0	0	—	—
棚卸資産減耗費	993,596	821,003	172,593	0.1	0.1
企 業 債 利 息	40,060,065	43,189,453	△ 3,129,388	4.4	5.0
そ の 他 雑 支 出	328,821	794,048	△ 465,227	0.1	0.1
借 入 金 利 子	0	0	0	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	658,965	717,199	△ 58,234	0.1	0.1
貸倒引当金繰入額	2,000,000	2,000,000	0	0.2	0.2
計	895,211,529	865,004,921	30,206,608	100.0	100.0

## 業 務 実

項 目	単 位	30年度			29年度		
		上水道	簡易水道	合計	上水道	簡易水道	合計
総人口	人	25,611	270	25,881	26,071	278	26,349
計画給水人口	人			27,470			27,470
現在給水人口	人	24,222	258	24,480	23,606	216	23,822
普及率	%	94.6	95.6	94.6	90.5	77.7	90.4
給水戸数	戸	11,328	90	11,418	11,319	90	11,409
配水量	m <sup>3</sup>	3,113,404	28,771	3,142,175	3,021,323	27,369	3,048,692
給水量	m <sup>3</sup>	2,617,948	27,908	2,645,856	2,652,492	26,548	2,679,040
有収水量率	%	84.09	97.00	84.20	87.79	97.00	87.88
職員数	人	15 (1)	1	16 (1)	15 (1)	1	16 (1)
1m <sup>3</sup> 当り費用	円	284.75	396.06	285.93	321.10	500.54	322.88
1m <sup>3</sup> 当り収益	円	350.05	159.88	348.04	351.66	178.99	349.95
1m <sup>3</sup> 当り給水収益	円	219.43	78.59	217.94	218.23	82.75	216.89
1人当り年間使用水量	m <sup>3</sup>	108.08	108.17	108.08	112.37	122.91	112.46

績 表

別 表 10

前年度に対する比率			備 考
上水道	簡易水道	合計	
98.2	97.1	98.2	年度末現在人口 (外国人登録人口を含む)
—	—	100.0	拡張計画による給水人口
102.6	119.4	102.8	年度末現在給水人口
104.5	123.0	104.6	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
100.1	100.0	100.1	年度末現在
103.0	105.1	103.1	年間総量
98.7	105.1	98.8	有収水量年間総量
95.8	100.0	95.8	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}}$
100.0	100.0	100.0	年度末現在 ( )内は臨時職員数
88.7	79.1	88.6	$\frac{\text{総費用} - \text{特別損失} - \text{長期前受金}}{\text{給水量}}$
99.5	89.3	99.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{給水量}}$
100.5	95.0	100.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$
96.2	88.0	96.1	$\frac{\text{給水量}}{\text{現在給水人口}}$

## 貸借対照表構成

借 方						
科 目	30年度	29年度	比較増減	構成比率		
				30年度	29年度	
1 固 定 資 産	6,770,633,180	6,747,765,150	22,868,030	90.5	88.9	
(1) 有 形 固 定 資 産	6,770,633,180	6,747,765,150	22,868,030	90.5	88.9	
(イ) 土 地	297,356,581	297,356,581	0	4.0	3.9	
(ロ) 建 物	328,334,326	335,147,586	△ 6,813,260	4.4	4.4	
(ハ) 構 築 物	5,869,257,184	5,809,545,121	59,712,063	78.5	76.5	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	271,902,000	300,628,150	△ 28,726,150	3.6	4.0	
(ホ) 車 輜 運 搬 具	1,531,558	2,239,848	△ 708,290	0.0	0.1	
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,861,531	2,106,864	△ 245,333	0.0	0.0	
(ト) その他有形固定資産	390,000	741,000	△ 351,000	0.0	0.0	
2 流 動 資 産	711,659,133	844,760,757	△ 133,101,624	9.5	11.1	
(1) 現 金 預 金	546,807,560	720,749,342	△ 173,941,782	7.3	9.5	
(2) 未 収 金	135,912,990	104,023,503	31,889,487	1.8	1.4	
(イ) 営 業 未 収 金	137,494,518	109,890,163	27,604,355	1.8	1.5	
(ロ) 営 業 外 未 収 金	2,463,300	0	2,463,300	0.1	—	
(ハ) そ の 他 未 収 金	0	0	0	—	—	
(ニ) 貸 倒 引 当 金	△ 4,044,828	△ 5,866,660	1,821,832	△ 0.1	△ 0.1	
(3) 貯 蔵 品	21,200,393	18,223,112	2,977,281	0.3	0.2	
(4) 前 払 金	7,738,190	1,764,800	5,973,390	0.1	0.0	
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	—	
資 産 合 計	7,482,292,313	7,592,525,907	△ 110,233,594	100.0	100.0	

# 比率表

別表 11

(単位：円、%)

		貸		方		構成比率	
科 目	30年度	29年度	比較増減	30年度		29年度	
				30年度	29年度	30年度	29年度
3 固 定 負 債	2,236,204,315	2,302,470,831	△ 66,266,516	29.9	30.3		
(1) 企 業 債	2,095,166,116	2,151,288,778	△ 56,122,662	28.0	28.3		
(2) 引 当 金	140,888,199	151,032,053	△ 10,143,854	1.9	2.0		
(3) その他固定負債	150,000	150,000	0	0.0	0.0		
(イ) 預 り 金	150,000	150,000	0	0.0	0.0		
4 流 動 負 債	278,262,188	303,318,185	△ 25,055,997	3.7	4.0		
(1) 企 業 債	165,322,662	160,359,869	4,962,793	2.2	2.1		
(2) 未 払 金	88,955,079	120,071,139	△ 31,116,060	1.2	1.6		
(3) 未 払 費 用	0	0	0	—	—		
(4) 前 受 金	2,881,890	1,865,490	1,016,400	0.0	0.0		
(5) 引 当 金	14,001,437	13,933,242	68,195	0.2	0.2		
(6) その他流動負債	7,101,120	7,088,445	12,675	0.1	0.1		
5 繰 延 収 益	3,048,447,953	3,093,021,171	△ 44,573,218	40.7	40.8		
(1) 長 期 前 受 金	5,604,224,709	5,510,771,240	93,453,469	74.9	72.6		
(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 2,555,776,756	△ 2,417,750,069	△ 138,026,687	△ 34.2	△ 31.8		
負 債 合 計	5,562,914,456	5,698,810,187	△ 135,895,731	74.3	75.1		
6 資 本 金	65,455,394	65,455,394	0	0.9	0.9		
7 剰 余 金	1,853,922,463	1,828,260,326	25,662,137	24.8	24.0		
(1) 資 本 剰 余 金	165,831,413	165,831,413	0	2.3	2.1		
(イ) 工 事 負 担 金	162,695,510	162,695,510	0	2.2	2.1		
(ロ) 補 助 金	3,135,903	3,135,903	0	0.1	0.0		
(2) 利 益 剰 余 金	1,688,091,050	1,662,428,913	25,662,137	22.5	21.9		
(イ) 減 債 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1		
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1		
(ハ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,672,091,050	1,646,428,913	25,662,137	22.3	21.7		
資 本 合 計	1,919,377,857	1,893,715,720	25,662,137	25.7	24.9		
負 債 資 本 合 計	7,482,292,313	7,592,525,907	△ 110,233,594	100.0	100.0		